

○ アンケート調査の状況

高齢者福祉計画策定のためのアンケート調査結果（抜粋）

無作為に抽出した市内在住の40歳以上の方、介護サービス利用者、要介護認定を受けながらもサービスを受けていない方、施設入所者、二次予防事業対象者に対して、福祉・保健・介護サービスについてのアンケート調査を実施しました。

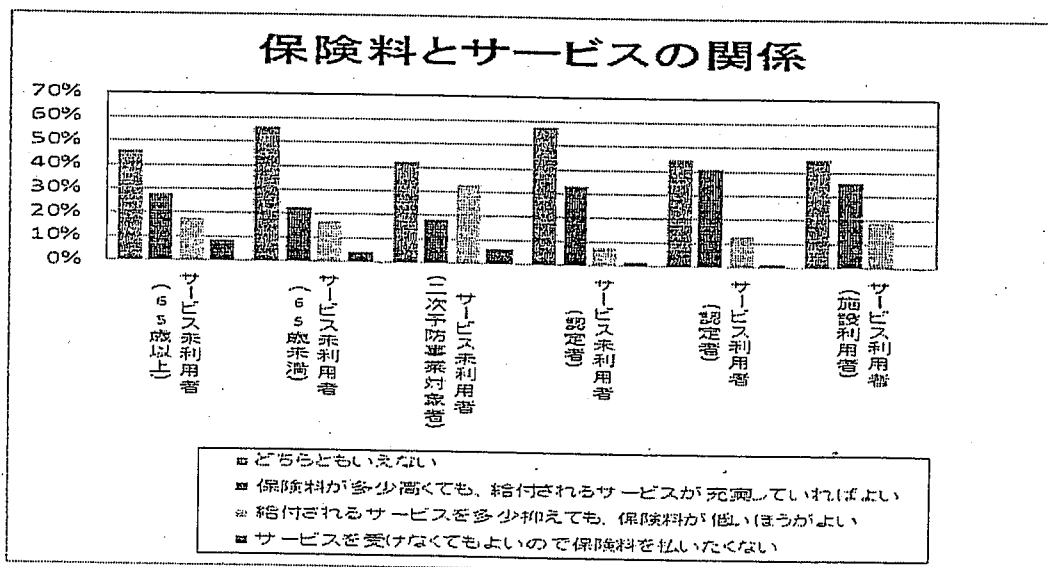
実施年月日 平成23年5月
 回答 1,116人（回収率57.5%）
 回答内訳

	発送件数	回収件数	回収率
40歳以上一般	800	500	62.5%
利用者	500	255	51.0%
未利用者	280	143	51.1%
施設入所者	200	98	49.0%
二次予防事業対象者	160	120	75.0%
合計	1,940	1,116	57.5%

《アンケート結果 全体》

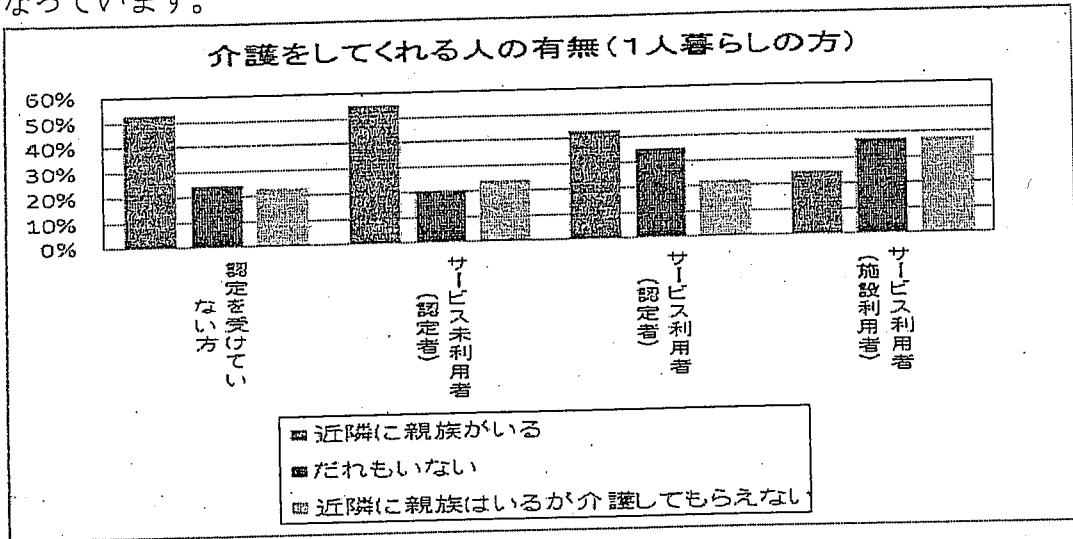
ア 保険料とサービスの関係について

すべての利用者の区分において「どちらともいえない」（47%）が最も多い回答です。「保険料が高くてもサービスを充実させたほうがよい」（31%）と考える方は、実際にサービスを利用している（利用する予定のある）方の割合が多く、逆に「サービスを抑えても保険料が安いほうがよい」（18%）と考える方は、サービスを利用していない（当面利用する予定のない）方の割合が多いです。また、「サービスを受けなくてもいいので保険料を払いたくない」という方も全体の約5%います。



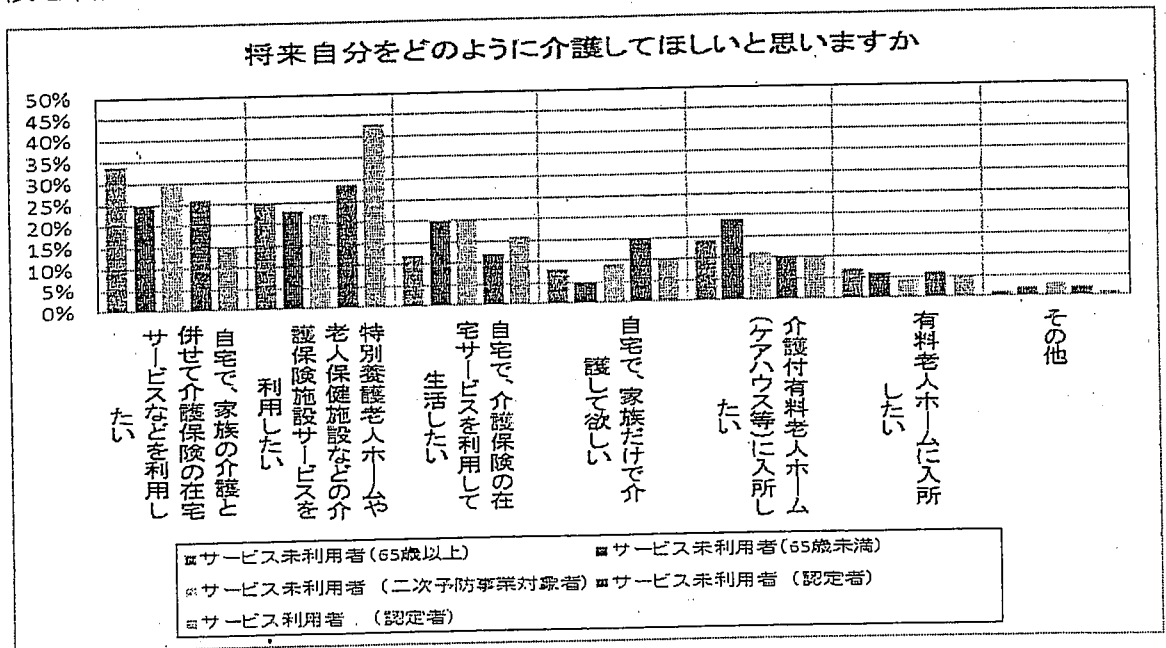
イ 介護者の有無について

1人暮らしをしている方に対して、近隣に介護をしてくれる人がいるかどうかを尋ねました。サービスを利用していない方は、「近隣に親族がいる」が半数を超えています。サービスを利用している方は「だれもいない」、「親族はいるが介護してもらえない」の割合が高くなっています。また、施設サービス利用者については、約75%の方が「介護してくれる親族がいない」という結果になっています。



ウ 将来の暮らし方について

介護認定を受けていない方は、「自宅で介護サービスを利用しながら、家族の介護を受けたい」という方が多いですが、認定を受けている方は「介護の施設を利用したい」という方の割合が高くなっています。

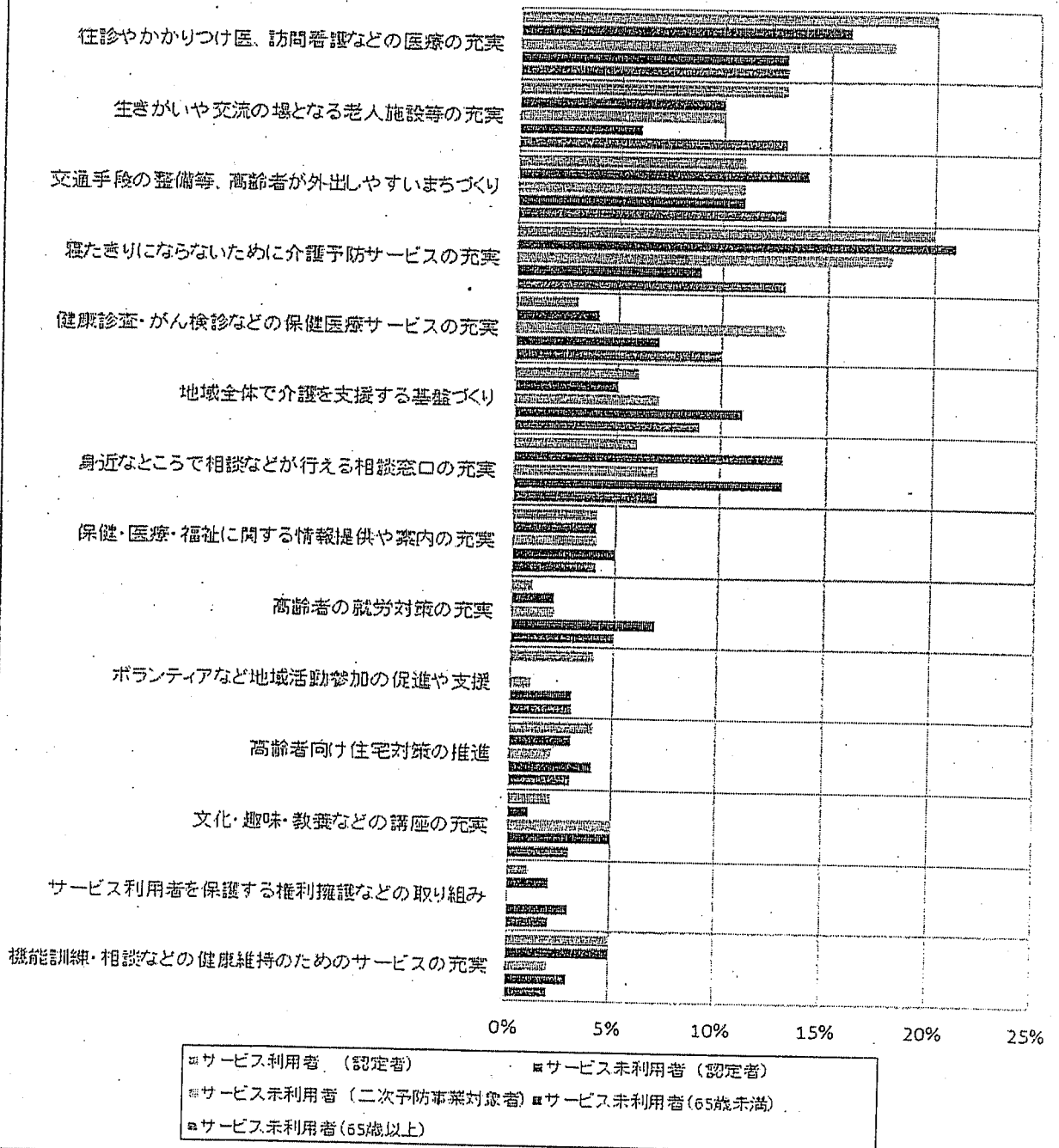


エ 優先すべき高齢者施策について

優先すべき高齢者施策については、認定を受けている方は、「往診やかかりつけ医など医療の充実」(20%)「寝たきりにならないための介護予防サービスの充実」(21%)など実生活で直面する問題に対する施策が多いです。

認定を受けていない方は、「地域で介護を支援する基盤づくり」(10%)や「高齢者の就労対策の充実」(6%)など高齢者が介護状態にならずに社会参加を続けていくための施策の割合が高く、特定高齢者は、「健康診査・がん検診などの保険医療サービスの充実」(13%)を望む声が多いです。

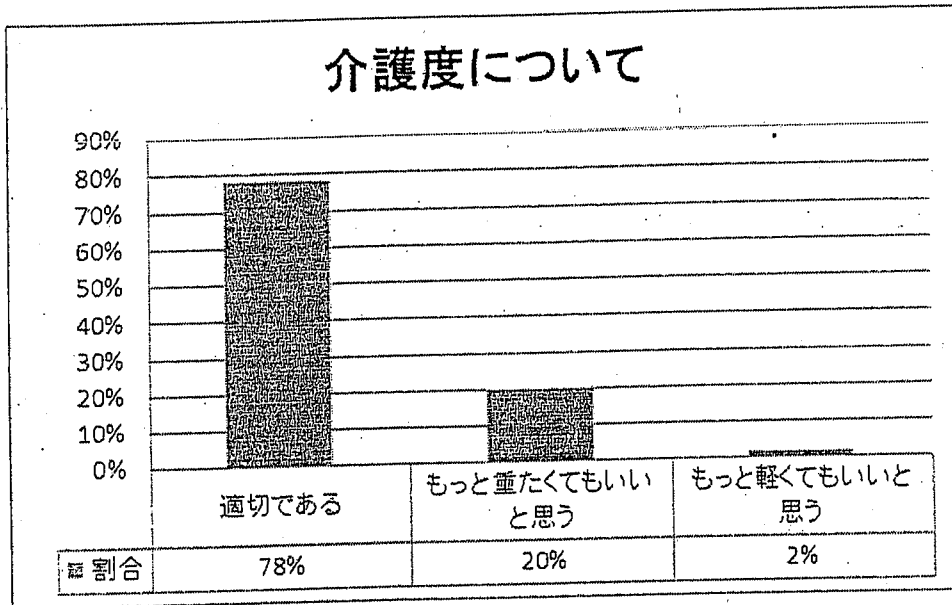
優先すべき高齢者施策について



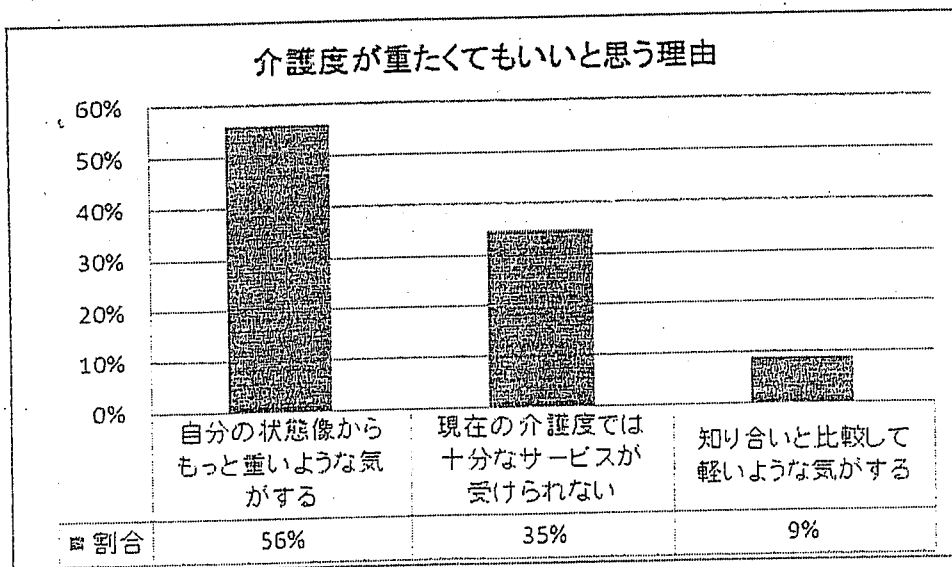
《要介護認定を受けている方に対するアンケート結果》

ア 介護度について

介護のサービスを利用するためには、介護認定審査会に諮り介護度を判定してもらう必要があります。介護度は、介護に係る手間を時間に直して判定され、要支援1・2、介護1～5までの7段階に分かれています。介護度については、78%の方が「適切である」という回答でした。

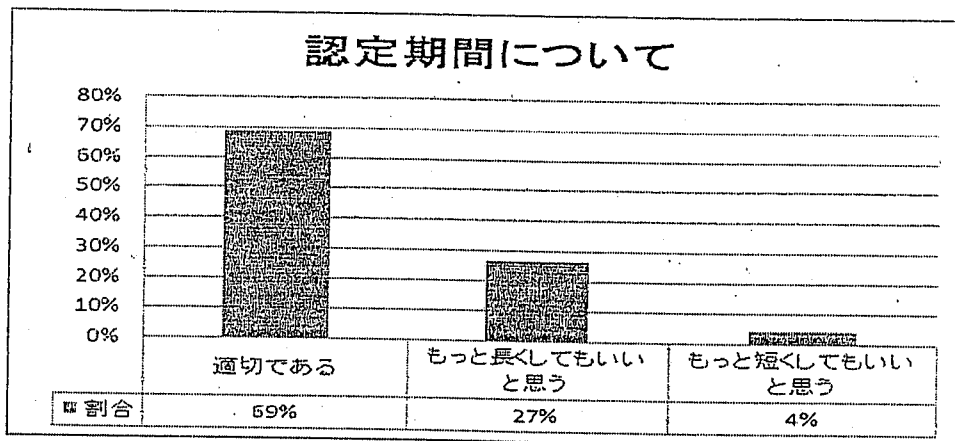


介護度が「もっと重たくてもいいと思う」と回答された方の理由については、「自分の状態像から」或いは「知り合いと比較して」という理由が65%を占める一方で、「現在の介護度では十分なサービスが受けられない」という方も35%いました。



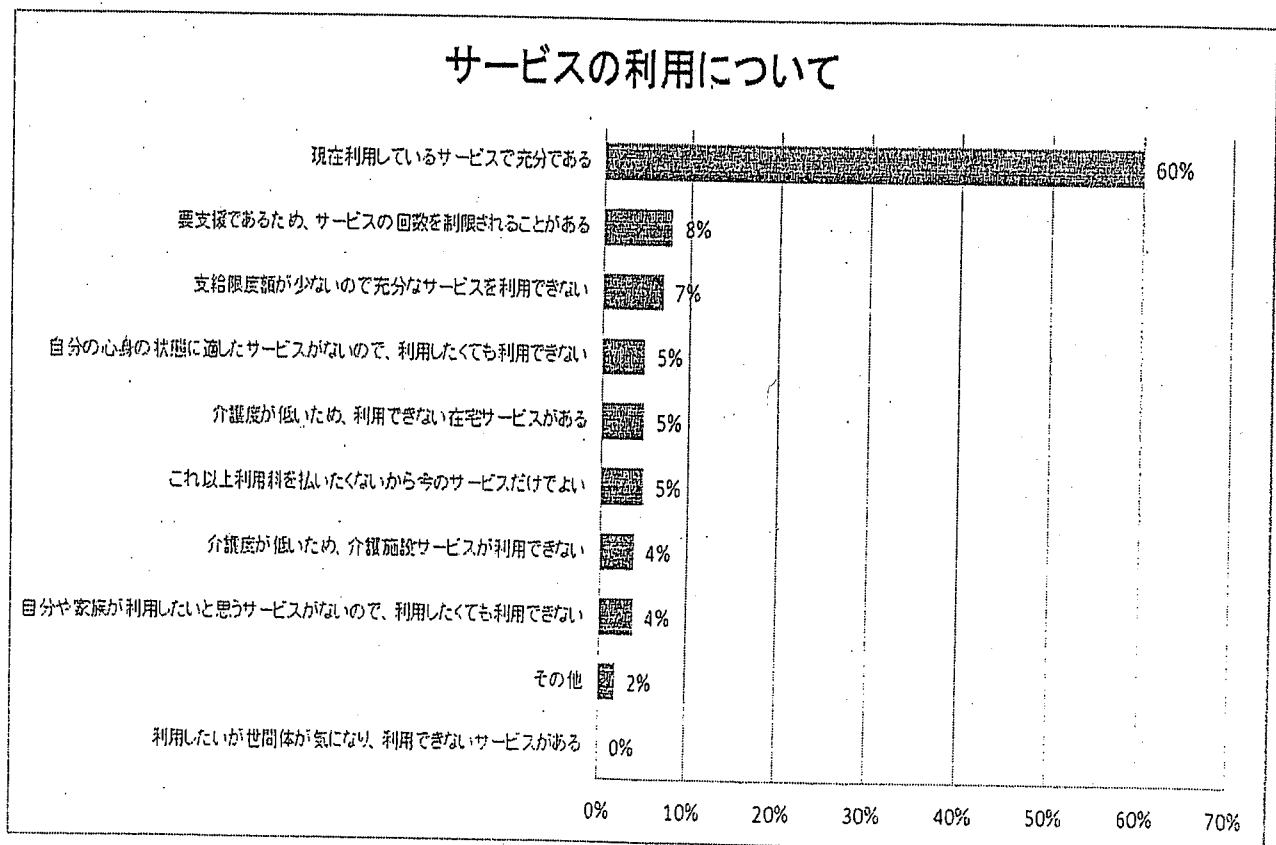
イ 認定期間について

認定期間は、その方の状態像に応じて3月～24月までの期間になります。69%の方が「適切である」という回答でしたが、「もっと長くしてもいいと思う」という方も27%いました。利用者の状態像に即した介護度を判定するためには認定期間を設ける必要がありますが、今後高齢化が更に進行し認定者数も増加していくことが見込まれる中で、介護保険業務を円滑に運営していくためにも、認定期間のあり方について検討していく必要があります。



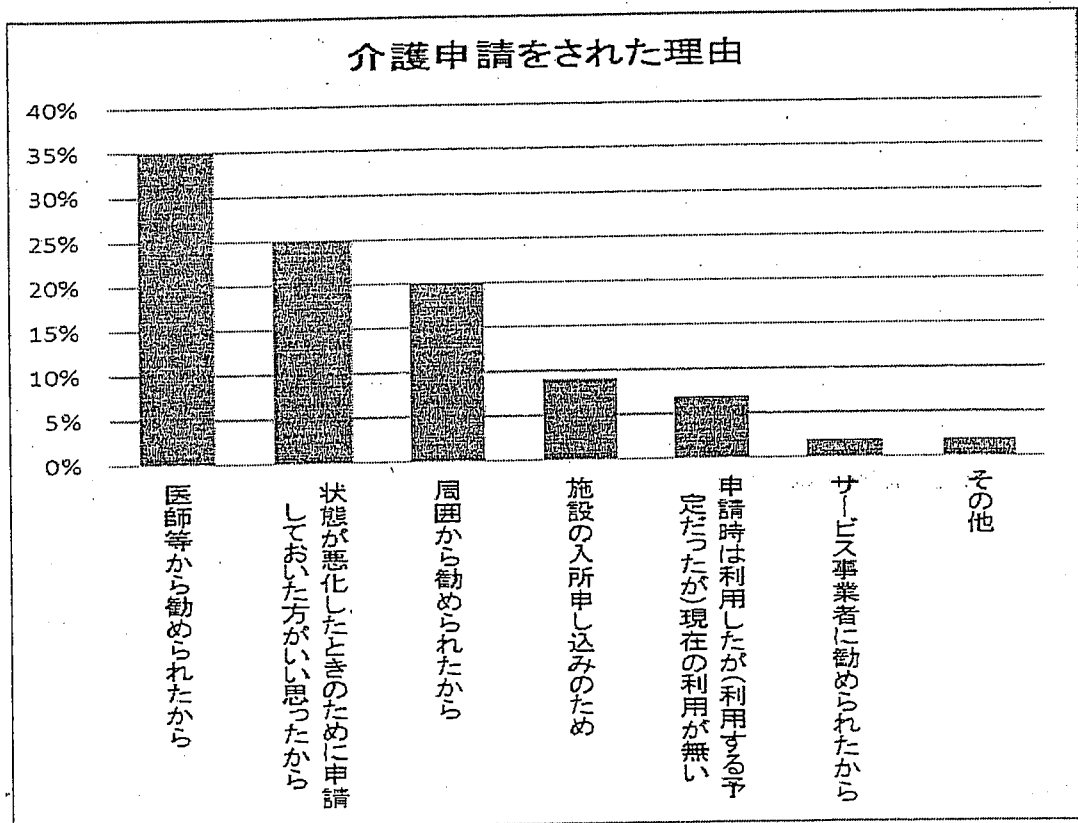
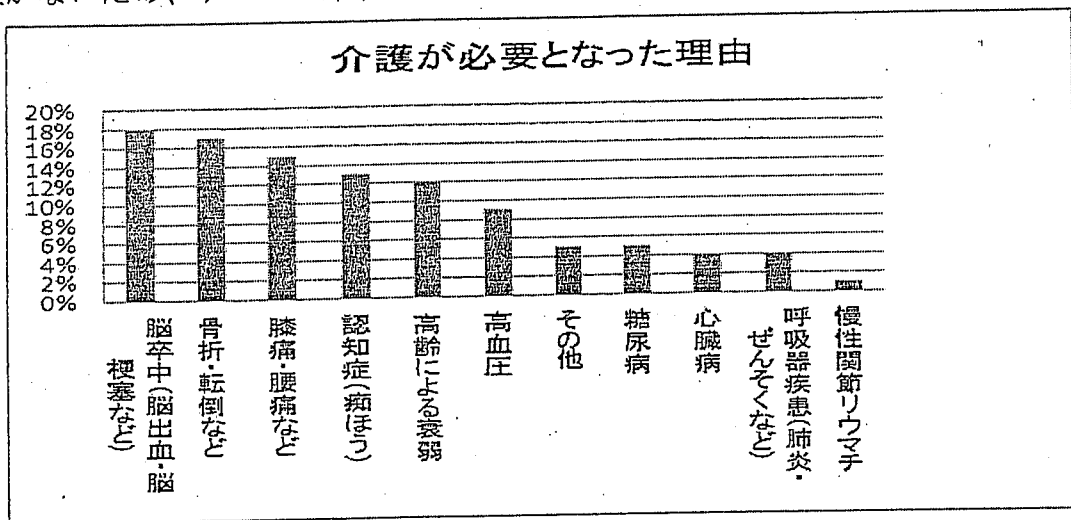
ウ サービス利用について

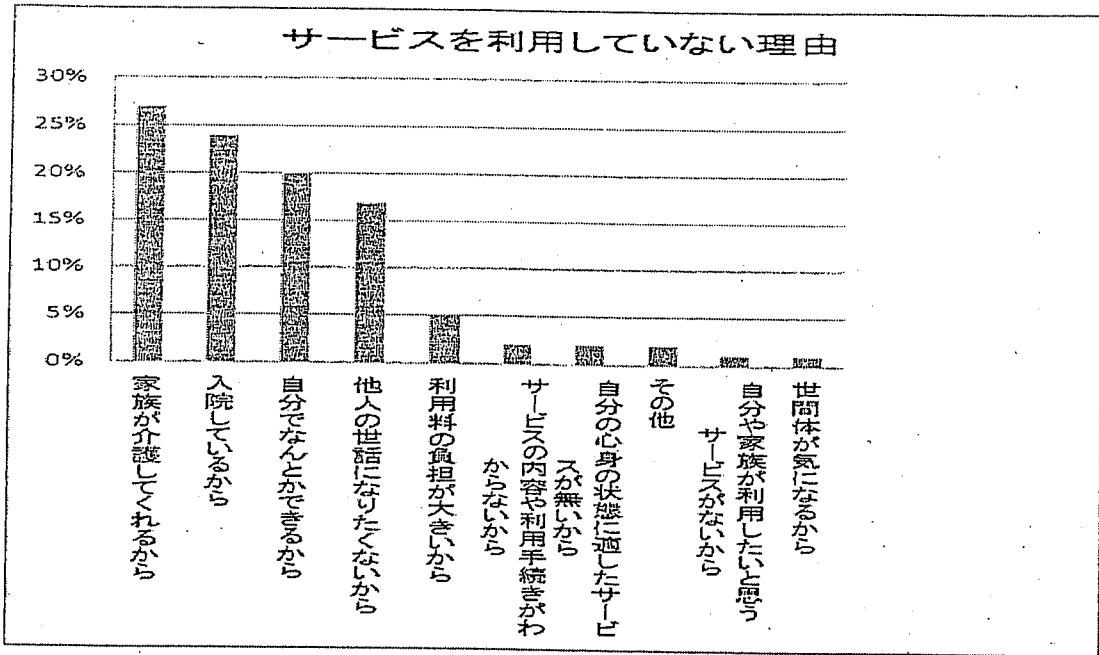
「現在利用しているサービスで充分である」が60%を占めています。一方で介護度ごとに限度額が設定されているため、受けたいサービスが制限されている方も見受けられます。



《要介護認定を受けているがサービスを利用していない方に対するアンケート結果》

現在介護認定を受けている方で、サービスを利用していない人の割合は約21%です。その理由については、一時的な病気やけがにより医師などに勧められて介護申請をしたものの、家族の援助もあり、結果として介護サービスを利用する必要がなくなった方が多いように見受けられます。また、将来的に状態が悪化したときのために、事前にとりあえず申請をしておくという方も多いようです。なお、住宅改修や福祉用具の購入だけのサービス利用の場合は、継続性がないため、サービス未利用の状態として集計されています。





《介護を行っている方に対するアンケート結果》

介護サービスを利用することによる介護負担の変化について

「精神的・身体的に負担が軽減した」(33%) 「時間的な余裕ができた」(17%) など介護全般にわたり負担が軽減したという好意的な意見が多いです。

